

令和7年度川越市一般会計12月補正予算の概要

(議案第126号)

1 補正予算の規模

財政課

1. 一般会計 3,298,488千円 (補正後の予算現額 145,393,612千円)

2 補正予算の内容

1. 一般会計補正予算(第5号)

(1) 歳入予算の補正

(単位:千円)

款 名 称	歳 入 名 称	担 当 課	補 正 額	主 な 内 容
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	財政課	2,217,871	物価高騰対策として緊急に必要となる事業の実施に係る計上分
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	こども政策課	1,080,595	物価高対応子育て応援手当の支給に係る計上分
諸収入	その他雑入	産業振興課	22	会計年度任用職員の雇用保険料における本人負担に係る計上分
歳 入 合 計			3,298,488	

(2) 歳出予算の補正

(単位：千円)

款 名 称	事 業 名 称	担 当 課	補 正 額	主 な 内 容
総務費	物価高騰対応デジタルギフト支給事業	政策企画課	1,133,240	物価高騰対応デジタルギフトの支給に係る業務委託料等の計上 ・ 時間外勤務手当、休日勤務手当4,980千円 ・ 普通旅費40千円 ・ 消耗品費、印刷製本費320千円 ・ 通信運搬費、筆耕翻訳料200千円 ・ 業務委託料1,125,700千円 ・ 庁用器具費2,000千円
民生費	物価高騰対応給付金給付事業（非課税世帯等）	福祉推進課	530,255	物価高騰に伴う住民税非課税世帯等への給付金の給付に係る補助金等の計上 ・ 時間外勤務手当、休日勤務手当587千円 ・ 消耗品費、印刷製本費500千円 ・ 通信運搬費、手数料16,168千円 ・ 業務委託料73,000千円 ・ 補助金440,000千円（非課税世帯38,000世帯、均等割のみ課税世帯6,000世帯）
	物価高対応子育て応援手当支給事業	こども政策課	1,080,595	子育て世帯への物価高対応子育て応援手当の支給に係る補助金等の計上 ・ 時間外勤務手当、休日勤務手当887千円 ・ 消耗品費、印刷製本費531千円 ・ 通信運搬費、手数料9,177千円 ・ 補助金1,070,000千円（対象世帯：32,320世帯、対象人数53,500人）
	児童福祉事務	こども家庭課	600	物価高騰に伴うこども食堂の運営支援に係る補助金の計上 ・ 補助金600千円
商工費	商工業振興	産業振興課	521,655	物価高騰に伴うプレミアム付電子商品券の発行に係る負担金等の計上 ・ 業務委託料157,410千円 ・ 負担金360,000千円（プレミアム率30%、12万口発行） ・ 会計年度任用職員人件費4,245千円（1名分）

(2) 歳出予算の補正 (つづき)

(単位：千円)

款 名 称	事 業 名 称	担 当 課	補 正 額	主 な 内 容
教育費	学校給食センター運営管理	学校給食課	32,143	市立小・中学校及び特別支援学校における食材価格の高騰に伴う給食の質や量の確保に係る賄材料費の計上 ・賄材料費32,143千円
歳 出 合 計			3,298,488	

(3) 繰越明許費の補正

(単位：千円)

事 業 名 称	金 額	繰 越 理 由
物価高騰対応デジタルギフト支給事業	1,133,240	物価高騰対応デジタルギフト支給事業について令和8年度にわたる期間を必要とするため
物価高騰対応給付金給付事業（非課税世帯等）	530,255	物価高騰対応給付金給付事業（非課税世帯等）について令和8年度にわたる期間を必要とするため
物価高対応子育て応援手当支給事業	18,767	物価高対応子育て応援手当支給事業について令和8年度にわたる期間を必要とするため
商工業振興	521,655	プレミアム付電子商品券の発行について令和8年度にわたる期間を必要とするため
繰 越 明 許 費 合 計	2,203,917	